

1940年代中国の都市と知識人

——『観察』に関する研究をめぐって——

水羽信男

はじめに

21世紀に入っても高度経済成長を続け、さまざまな社会矛盾が顕在化する中国では、少なからぬ知識人が、祖国の行く末をめぐってさまざまな議論を展開している。とくに1990年代半ばから、論壇の焦点の一つとなったのが、「新左派」と自由主義者との間の論争である。

朱学勤によれば、今日の「自由主義」者にとって、問題は中国社会の“古さ”であり、さらなる「改革開放」、とりわけ政治改革が必要である。他方、「新左派」にとって、今日の中国の社会矛盾はグローバル化した資本主義に起因しており、その克服のためには市場経済批判が緊要な課題であった（「“新左派”与自由主義之争」公羊編『思潮：中国“新左派”及其影響』中国社会科学出版社、2003年。また砂山幸雄「中国知識人はグローバル化をどう見るか」『現代中国』76号、2002年10月も参照のこと。なお「新左派」と呼ばれるグループのメンバー自身は、この呼称に批判的で甘陽などは「自由左派」と自称している）。

この論争そのものは、21世紀に入ると、以前ほどの激しさを見せなくなった。だが中国における歴史学研究、とりわけ思想史研究はこの論争の影響を受けながら、あるいは論争に影響を与えながら、近代中国における自由主義を中心テーマの一つとして展開されてきた。筆者は2001年に至るまでの研究状況については、すでに論じたので（「近代中国のリベラリズム」『アジア社会文化研究』2号、2001年3月）、ここでは1978年の「改革開放」政策開始以後、20年間の近代中国思想史研究を支えた「問題意識」について、自由主義思想との関連から、ごく簡単に振り返っておきたい。

「改革開放」後、中国の知識界では基本的人権の確立、法治の実現などを求めて自由の重要性が強調され、歴史学研究の分野でも、1920年代の「新月

人権」派などへの関心が高まった。それは従来の研究では「反革命」の側にあつたとして、軽視ないし無視されてきた自由主義者への再評価を意味していた。この時期には、自己の政治要求を権力に対して能動的に働きかけ、政策として実現しようとする「積極的自由」を肯定的に評価する研究が主流となっていた。

しかし1989年の「第二次天安門事件」は、中国共産党(以下、中共)への不信感を強めただけでなく、知識人自身の自由主義思想への反省を導いた。それまでの「積極的自由」をルソーからマルクスへと連続する思想潮流に位置するものとみなし、この「積極的自由」は結局、権力による個の尊厳の抑圧を導くものだと批判的に捉えるに至ったのである。そこには能動的な政治への関与は、結局、「あるべき理想」を個人へ強制する政治体制を容認する、との自省があつた。こうしてハイエク的な「消極的自由」、すなわち権力による個人への干渉の排除の必要性が、関心を集めることになったのである。

とはいえ1990年代にこれまで以上に顕在化した社会矛盾は、あらためて「消極的自由」のみでは問題を解決しえないことを中国知識人に実感させた。「新左派」であれ、自由主義者であれ、いかに権力とかかわり中国を救うのか、という極めて実践的な「問題意識」から、改めて自由主義の問題を論じている(この間の知的営為に関する中国人研究者自身の回顧としては、許紀霖「兩種民主的反思平衡」劉擎ほか編『自由主義与中国現代性的思考』中文大学出版社、2002年が参考になる)。

同時に最近の研究のなかで、筆者が着目すべきだと考えているのは、それぞれの政治的背景を持ちながら台湾や香港でも、自由主義への関心が高まり、中国語圏内部での知的交流が深化しつつあることである。たとえば前掲『自由主義与中国現代性的思考』は、劉青峰ほか編『自由主義与中国近代伝統』中文大学出版社、2002年とともに、2001年8月に香港で開催されたシンポジウム「中国近現代思想的演變」をまとめた論文集である。前者がその下巻・後者が上巻で、執筆者は大陸・香港・台湾の研究者を網羅している。その他、史料集として、劉季倫、薛化元、潘光哲編『現代中国自由主義資料選編』唐山出版社、2001年、全9巻が台湾で刊行された。

以下、本稿では1946～48年の間に上海で発行された週刊誌『觀察』をめ

ぐる研究成果に焦点をあて、都市と知識人の関係についての研究課題を確認してゆきたい。

1. 『観察』研究の成果

なぜ『観察』なのか。それはこの雑誌が、抗戦勝利後の上海で最大6万部という圧倒的な発行部数を誇り、当時の知識人に対して、他の雑誌にない影響力をもったことに起因している。因みに同時期の北京で発行されていた『新自由』の発行部数は、1947年1月の段階で5000部、『観察』の1割未満だが、それでも、この部数を完売したことは誇りうることだった（『編者言』『新自由』1巻5・6期、1947年4月）。

抗日戦争は、民主主義陣営の反ファシズムに対する戦いの一環と位置づけられ、国際的にも中国の民主化が期待され、国内では自由・民主の実現を求める動きが強まっていた。国民政府も、抗戦中から一定の自由化政策をとろうとしていたことが、今日では明らかにされている（中村元哉「戦後国民政府の言論政策」『史学雑誌』110編4号、2000年4月、同「抗戦末期の言論自由化論と国際報道自由運動」『現代中国研究』13号、2003年9月）。

その自由・民主を掲げた人びとの世論を、抗戦勝利後、リードし、彼・彼女らに支持されたのが『観察』で、編集長はイギリス留学の経験をもつ儲安平(1910-66)だった。彼は当時の執政党である国民党とも、それと内戦を闘う中共とも一線を画し、自由主義を標榜した。

それゆえ中国の自由主義を考える上で、『観察』と儲安平は好個の素材とみなされ、日本では30年前から、小林弘二「雑誌解題：『観察』」同『中国革命と都市の解放』有斐閣、1974年、平野正「儲安平と雑誌『観察』」同『中国の知識人と民主主義思想』研文出版、1987年などを嚆矢として、分析を進めてきた。

1990年代に入ると米国でも、Young-tsu Wong(汪榮祖)らによって研究が始められた（“The Fate of Liberalism in Revolutionary China: Chu Anping and His Circle, 1946-1950”, *Modern China*, Vol. 19 No. 4, October 1993. 中文版：徐友魚訳「儲安平与現代中国自由主義」劉寧寧ほか編『直接民主与間接民主』三聯書店、1998年）。

同じころ台湾では陳儀深が、「国共闘争下の自由主義(1941-1949)」『中央研究院近代史研究所集刊』23期、1994年6月において、儲安平の思想的特長を論じ、大陸の謝泳が「『観察』撰稿人的命運」『二十一世紀』19期、1993年10月を發表するなど、中国語圏でも関心が高まっていった。その後、謝泳は精力的に『観察』・儲安平について検討を進めた(『逝去的年代——中国自由主義知識分子的命運』文化芸術出版社、1999年)。

ここでは最新の研究の代表として、王中江の研究に着目する(「中国自由主義認同及其困境」前掲『自由主義与中国近代伝統』)。王は『観察』グループの政治実践に着目し、その限界を剔抉する(なお『観察』グループとは、具体的には儲安平の執筆要請を承諾し、雑誌の表紙に名を連ねた知識人＝「撰稿人」を指している。本稿末尾の表を参照)。

彼・彼女らは為政者との粘り強い交渉も、大衆との密接な関係を樹立することもできず、自身の連合もなしえない、高踏的でエリート主義的な特徴を持っていた。思想史的には、張東蓀に見られるように、多くの執筆者が、英米流の政治的自由とソ連流の経済的民主を結合しようとしたが、それは「幻想」であり、「ユートピア式の平等主義」だった。王によれば、ソ連型社会主義に期待を寄せ、中国の後進性を根本的に解決し、人びとの平等を実現しようとする立場は、自由主義に対する「誤解あるいは非純粋性」で、結局、中国における「国家主義・民族主義と集団主義」を助けたのである。

こうした評価の背後には、中国の社会矛盾解決のためには、個人の権利と価値を保障する<自由・法治および民主>の実現が必要である、とする王の現代中国に対する政治的態度がある。それは国家からの干渉を拒否する「消極的自由」に止まるものではなく、自由主義者の「市民」としての「積極的自由」の実践を求めるものである。この議論に「新左派」と自由主義者との論争に至る、近20年の中国思想界の影響をみることも、あながち間違いとは言えない。

また王は自由主義など外来思想の中国への受容に伴う変容は、当然のことだと強調すると同時に、「国情」に適合しないがゆえに、自由主義は“立ち枯れ”せざるをえない、という開発独裁の支配者たちに典型的にみられる、通俗的な議論を否定している。この議論は汪榮祖が西欧起源の自由主義は、中国

文化の土壌のうえで成長させなければ意味がない、と強調していることと共鳴していると言えよう（「自由主義在戦後中国的起落——儲安平及『観察』的撰稿群」『伝記文学』377号、1993年10月。なお王中江には「従『観察』看中国自由主義認同及其困境」『二十一世紀』69期、2002年2月もある）。

ただしアジア的「伝統」と西欧起源の自由主義との関係を具体的に理解するためには、単に理念的な「べき論」にとどまらない、慎重な学問的検討が必要である。その意味で、秩序ある市民社会や中間層を自由主義の生育の条件とみなす視点に懐疑的な汪の議論などを検討しながら、中国における自由主義の発展の可能性について、今まで以上に考察することが重要であろう。

2. 『観察』研究の課題

今日の中国の民主化という課題との関連から、抗戦勝利後の自由主義を分析することは、研究上、許される立場であろうが、今日的な問題関心が強ければ強いほど、学問的に精緻な議論が必要であることも当然である。ここでは筆者が重要だと考える研究課題を2点に限定して論じておく。

第一は、戦後政治史のなかで、『観察』グループの立場をいかに位置づけるか、という問題である。以下、近年の具体的な研究に即して、この問題の重要性について、検討を加えてゆきたい。

王中江は前掲論文で、自由主義者の活動のピークを、1948年1月8日『大公報』社説前後から始まった自由を求める議論の高まりに求めた。当時、この動きは、同年3月成立の中国社会経済研究会の活動とあわせて、アメリカ帝国主義が中国革命を阻止しようとする政策に対応し、国民党により支持された「政治的陰謀」だと、中共寄りの知識人により否定された。その評価が、今日でも少なくない研究者の歴史叙述を規定している（たとえば平野正『中国革命と中間路線問題』研文出版、2000年、88ページなど）。その意味で王の指摘は、新たな研究潮流として着目すべきであろう。

ただし1948年がいかなる意味でのピークなのか、という問題が政治史的に明らかにされたとは言い難い。少なくとも筆者には、王が48年をいかなる政治段階にあると理解して、当時の自由主義者の活動を再評価しようとしているのが理解できない。この点を明確にしないと、戦後内戦期の自由主義論

の高揚を今日の現状を批判するという“目的”のために利用しているだけだと、批判されかねない。

この点に関しては、呉淑鳳「走不出的『第三条道路』——『觀察』選稿人対戦後中国出路的探索為例」『1949年:中国的關鍵年代學術討論會論文集』国史館、2000年が示唆的である。彼女は当時の民盟主流派、すなわち中国青年党と国家社会党内の張君勳グループが、1946年秋に中華民国憲法制定のための国民大会へ参加し、その結果、民盟は分裂して組織力を低下させ、自由主義者が言論活動によってしか中国政治とかかわりあうことができない、新たな環境が作り出されたと主張した。

それは陳儀深前掲論文が、中国の自由主義を「体制内」型、「政党組織」型、「言論展開」型の三つに分けたことと関連させれば、憲法制定以後、第1の型の進歩的意義が急速に失われ、第2の型の政治的可能性が無くなっていった、という理解を示すものである。呉の叙述は、自由主義運動史として妥当性を持っていると言えよう。

とはいえ筆者は、憲法の制定が持つ政治史的意味の検討も軽視できないと考えている。それ以後、政治協商会議共同綱領（1946年1月）の実現の可能性が失われ、中華民国憲法体制に変わる新たな国家体制建設の緊要性が高まっていく時期だ、と考えるべきではなからうか。もしこうした理解が正しければ、この二つの課題の軽重が逆転するのが何時なのか、この点を『觀察』グループなど自由主義者の活動から、具体的に理解することが、政治史研究としては重要な課題となろう。

第二の課題は、『觀察』グループについて、都市史・社会史的な研究とのかかわりのなかで理解することである。近年の日本では清末・民国初期を中心としながら、都市を素材に社会史的な研究が進展し、そこでは近代そのものが問われている（たとえば吉澤誠一郎『天津の近代』名古屋大学出版会、2002年、および同書に対する筆者の書評『歴史学研究』774号、2003年4月を参照のこと）。こうした視座は、内戦期においても重要であることは論を待たない。

筆者自身も、上海を素材にごく初歩的にはあるが、この点について考察を試みたことがある（「施復亮——抗戦勝利後の都市中間層と政治文化」曾

田三郎編『中国近代化過程の指導者たち』東方書店、1997年2月、「上海のマスメディアとナショナリズム—1946-7年の新聞・雑誌論調を中心として」
姫田光義編『戦後中国国民政府史の研究』中央大学出版部、2001年10月）。

要点のみを指摘すれば、筆者は①「大衆文化」状況とも呼びうる上海の社会状況のもとで、「売れる」ことを第一と考える商業主義的マスメディアを含め、愛国主義が鼓吹されたこと、②中共系の知識人が、8年にわたる日本占領下の経験をもち、政治的・経済的な不満・不安を抱く上海の民衆に対して、二者択一的な国民党批判の言論を強力に展開したこと、の2点に着目している。筆者は、こうした社会・文化状況が、当時の自由主義的な議論を展開し深化させうる、公共的な政治空間の存立の可能性を急速に奪っていったと考えているのである。

今後はこうした作業仮説をさらに精緻にした社会史的分析を加味しながら、政治史研究として『観察』グループの動きを、究極的には国家権力の問題に即して再構成する必要があるだろう。その具体的な検討素材の一つとなるのが、中華民国憲法下の国民代表大会選挙と、それをめぐる報道や知識人の活動である（張朋園「国民党控制下の国会選挙（1947-1948年）」『中央研究院近代史研究所集刊』35期、2001年6月などを参照のこと）。

おわりに

『観察』グループの動静を、これまで検討した時期—戦後内戦期に限定せず、中国近代史の長期的な流れのなかで理解するためには、第一に清末・民国初期に立ち返って中国の自由主義者の系譜を考える必要がある。

この点について袁偉時は、『時務報』→『新民叢報』→『新青年』→『努力』→『独立評論』→『観察』という系譜を想定し、梁啓超らの問題提起を胡適とその影響下にある知識人が継承・発展させたと捉えている（「從『努力』看中国自由主義者的貢獻和失敗」前掲『自由主義与中国近代傳統』）。

だが鐙屋一『章士釗と近代中国政治史研究』芙蓉書房出版、2002年が明らかにしたように、梁啓超・研究系の自由主義的な活動を袁以上に重視する必要がある。また筆者は胡適に代表される「反共」的自由主義者だけでなく、羅隆基ら「容共」的なグループの活動にも着目している（「抗日言論の一潮

流』『史学研究』178号、1988年など)。

第二に、抗日戦争が中国社会に与えた社会変動とのかかわりから、中国の自由主義について捉え返す必要もある。たとえば本稿末尾の表『観察』「撰稿人」一覧(初稿からは、自由主義的な知識人層が、抗日戦争を闘うなかで新たに台頭・活性化したことが確認できる。すなわち経歴が分る「撰稿人」の1949年段階での平均年齢は、45歳余り。また学歴が明らかな65名の半数以上が、自由主義的な学風で知られる北京の清華大学・北京大学・燕京大学の三校で学び、留学先が確認できる7割近くの48名が、イギリス・アメリカで自由主義的な風土を体験している。その少なからぬ部分が、表の□-□の雑誌に拠りながら、抗日戦争中に政治的な言論活動を開始したのである。

つまり自由よりも統制が強化される、と捉えられがちな「総力戦」体制下にあった抗日戦争期に、中国の自由主義は高揚した。その意味を日本の侵略により、強制的に変容させられた中国社会との関係から再検討する必要がある、と筆者は感じているのである(水羽「重慶国民政府期、昆明におけるリベラリズム」石島紀之編『重慶国民政府史の研究』東京大学出版会、近刊なども参照のこと)。

また『観察』「撰稿人」のなかで1949年革命を支持したのは、呉世昌や郭有守を含めて57名で、革命に対する態度が確認できる「撰稿人」の80.3パーセントに達した。これは自由主義者の多くが、中共に期待をかけ大陸に留まることを選択したと想像させる数値であろう。しかし、「撰稿人」のなかには、儲安平をはじめとして、費孝通、雷海宗、蕭乾ら57年の反右派闘争で中共により批判されたものも少なくなかった。他方、台湾へ行くことを選択した11名(15.5パーセント)も、国民党の一党独裁のもとにおかれた。

それゆえ抗日期に形成され、内戦期に発展をとげた中国自由主義の、その後の展開を1949年以後の大陸と台湾において、さらには香港を視野に入れて、実証的に理解することも重要であろう。自由主義の問題についても、すでに少なからぬ研究者が指摘しているように、49年革命前後の歴史の「断絶面」と「連続面」を総合的に理解することが必要だと思われる。

※本稿は平成15年度科学研究補助金基盤研究(C)(2)「近代中国における都市と権力」の研究成果の一部である。

表：『観察』「撰稿人」一覧（初稿）

※人名の配列は『観察』の表紙における記載順に従った。

名前	生年	没年	修学/卒業学校	留学先	抗戦中の言論活動	革命への態度
卞之琳	1910	-	北京大学	英国	- - - - -	大陸
王芸生	1901	1980	(学徒出身)	-	- - - ④ -	大陸
王迅中*1	?	?	清華大学	日本	① ② ③ - -	?
王贛愚	1906	-	清華大学	米国	① ② ③ ④ ⑤	大陸
伍啓元	1912	-	滬江大学	英国	① - ③ ④ -	台湾
任鴻雋	1886	1961	清華大学	日本・米国	- - - - -	台湾
呂復	1887	1951	?	日本	- - - - -	大陸
何永佶	?	?	?	?	① ② - - - -	?
沈有乾	1900	-	清華大学	米国	- - - - -	?
呉世昌*2	1908	1986	燕京大学	英国	- - - - -	米国→大陸
呉恩裕	1909	1979	清華大学	英国	- - - - -	大陸
呉沢霖	1898	1990	清華大学	米国	- - - - -	大陸
李純青	1908	1990	中央政治学校	日本	- - - - -	大陸
李浩培	1906	-	東呉大学	英国	- - - - -	大陸
李広田	1906	1968	北京大学	-	- - - - -	大陸
沙学浚	?	?	?	?	- ② - - - -	?
周子亜	1911	-	政治大学	ドイツ	- - - - -	大陸
周東郊	?	?	?	?	- - - - -	?
宗白華	1897	1986	同済大学	ドイツ	- - - - -	大陸
季羨林	1911	-	清華大学	ドイツ	- - - - -	大陸
胡適	1891	1962	中国公学	米国	- - - - -	台湾
胡先驌	1894	1968	清華大学	米国	- - - - -	大陸
柳無忌	1907	-	清華大学	米国	① - - - - -	米国
徐盈	1912	-	金陵大学	-	- - - - -	大陸

孫克寬	?	?	?	?	-----	?
馬寅初	1882	1981	北洋大学	米国	-----	大陸
高覺敷	1896	-	香港大学	-	-----	大陸
許君遠	1905	-	北京大学	-	-----	大陸
許德珩	1890	1990	北京大学	フランス	-----	大陸
陳之邁	1908	1978	清華大学	フランス	①-----	台湾
陳友松	1899	-	?	米国	①-③④-	大陸
陳衡哲	1893	1976	清華大学	米国	-----	大陸
陳瘦竹	1909	1991	武漢大学	-	-----	大陸
陳維稷	1902	1984	?	英国	-----	大陸
夏炎德	1911	-	暨南大学	英国	-----	大陸
曹禺	1910	-	清華大学	-	-----	大陸
梁実秋	1902	1991	清華大学	米国	-----	台湾
張印堂	1902	-	燕京大学	英国	--③④-	大陸
張沅長	1905	-	復旦大学	米国	-----	?
張忠紱	1901	1977	清華大学	米国	①-----	米国
張東蓀	1886	1973	?	日本	-----⑤	大陸
張徳昌	?	?	清華大学	-	①-③--	香港
笄移今	1909	-	?	?	-----	大陸
黄正銘	1903	1973	中央大学	英国	①-----	台湾
郭有守*3	1900	-	?	フランス	-----	台湾→大陸
章靳以	1909	1959	復旦大学	-	-----	大陸
馮至	1905	1993	北京大学	ドイツ	①-③④-	大陸
馮友蘭	1895	1990	北京大学	米国	①②③④-	大陸
程希孟	1900	-	?	米国	-----	大陸
曾昭掄	1899	1967	清華大学	米国	--③④⑤	大陸
傅雷	1908	1966	持公大学	フランス	-----	大陸
傅斯年	1896	1950	北京大学	米国・ドイツ	①-----	台湾

費孝通	1910	-	清華大学	英国	① ② ③ ④ ⑤	大陸
楊剛	1905	1957	燕京大学	米国	- - - - -	大陸
楊絳	1911	-	清華大学	英国	- - - - -	大陸
楊人楩	1903	1973	北京師範	英国	- - - ④ -	大陸
楊西孟	1900	-	北京大学	米国	- - ③ ④ -	大陸
葉公超	1904	1981	清華大学	英国・米国	① - - - - -	台湾
雷海宗	1902	1962	清華大学	米国	① ② ③ - -	大陸
趙家璧	1908	-	光華大学	-	- - - - -	大陸
趙超構	1910	1991	中国公学	-	- - - - -	大陸
潘光旦	1899	1967	清華大学	米国	① - - ④ ⑤	大陸
蔡維藩	1898	1971	金陵大学	米国	- - ③ - -	大陸
劉大杰	1904	1971	中華大学	日本	- - - - -	大陸
楼邦彦	1912	1979	清華大学	英国	① - ③ - -	大陸
錢能欣	1917	-	北京大学	フランス	- - - - -	大陸
錢清廉	?	?	?	?	① - - - - -	?
錢歌川	1903	-	?	日本・英国	- - - - -	台湾
錢端升	1900	1990	清華大学	米国	① - - - ⑤	大陸
錢鐘書	1910	-	清華大学	英国	① - - - - -	大陸
鮑覺民	1909	-	中央大学	英国	- - ③ - -	大陸
戴文賽	1911	1979	燕京大学	英国	① - ③ - -	大陸
戴世光	1908	-	清華大学	米国	① - ③ - -	大陸
戴錕齡	1913	-	?	英国	- - - - -	大陸
韓德培	1911	-	東南中央大学	米国・カナダ	- - - - -	大陸
蕭乾	1910	-	燕京大学	英国	- - - - -	大陸
蕭公榘	1897	1981	清華大学	米国	① - - - - -	台湾
顧翊群	1900	-	北京大学	米国	- - - - -	台湾
儲安平	1910	1966	光華大学	英国	- - - - -	大陸

註

- 1) 表の作成にあたっては、前掲謝泳『逝去的年代』396～9ページ掲載の表をもとにしたが、秦国生ほか編『中国民主党派歴史・政綱・人物』山東人民出版社、1990年、王徳林ほか主編『中華留学名人辞典』東北師範大学出版社、1992年、陳玉堂『中国近現代人物名号大辞典』浙江古籍出版社、1993年、村田雄二郎ほか編『現代中国事典』岩波書店、1999年、周家珍編著『20世紀中華人物名字号辞典』法律出版社、2000年などに拠り補綴し、「抗戦中の言論活動」を追加した。
- 2) 表の?の部分の確認できなかった個所である。
- 3) *1の王迅中は王信中のペンネームである。
- 4) 「抗戦中の言論活動」の欄の①は『今日評論』週刊(1939.1.1-41.4.3)に、②は『戦国策』月2回(1940.4.1-8.15)と『大公報』副刊(週刊)「戦国」(41.12.3-42.7.1)に、③は『当代評論』週刊(1941.7.7-44.2.1)に、④は『自由論壇』月刊(1943.2.15-45.3.20)に、⑤は『民主周刊』(1944.12.9-46.8.2)に執筆したことを意味している。①④⑤は抗日期の中国の自由主義的な雑誌のうち、もっとも有名であった(Edmund Fung, *Search of Chinese Democracy*, Cambridge Univ. Press, 2000, p.184)。また②と③も西南聯合大学のスタッフを中心とした出版物で、自由主義的傾向が濃厚であった。
- 5) 「革命への態度」の欄の「大陸」は、中国共産党を支持し、1949年以後も大陸へ留まったことを示す。「台湾」は国民党を支持したことを意味している。他の地名は、それぞれ革命を避けた場所を指している。なお、*2の呉世昌は1948年に留学に出発し、1962年に中華人民共和国へ帰国した。*3の郭有守は1966年に台湾から、大陸へ亡命した。

(nmizuha@hiroshima-u.ac.jp)